



当組合が取組んだ 「物流改革」について

当組合について



【設立認可】 中小企業協同組合法 認可番号 平成24年 9月21日 関自貨第651号事業認可
第一種貨物利用運送事業 登録番号 平成24年12月20日 関自貨第1119号事務所
【所在地】 東京都立川市西砂町3-28-1

組合員流通総額60億、トラック台数 400台以上

中小運送事業者の課題

労働基準法、貨物自動車運送事業法での規制強化、人手不足、高齢化等、
99%を占める中小運送事業者の半数が赤字

中小運送事業者の「未来の安心」を提供するために
1社では乗り越えにくい問題を解決していく

当組合の取り組み：基本事業



1.燃料共同購入



2.法人ETCカードの発行



3.組合金融



4.トラック購入サポート



5.安全装置取り付け



6.中古車両売買



7.車両整備



8.タイヤ交換事業

※ 1～3は、賛助会員・メンバーシップ会員が利用できない組合員向けサービスです。

当組合の取り組み：オリジナルサービス



CCCサービス (荷待ち時間解消)

人材派遣会社(賛助会員)と連携し
分業による運行効率UPを行います。



つばさレポート (運行状況の見える化)

稼働率・実車率・人件費比率
など月次でレポート



つばさシステム (運行管理クラウドサービス)

システム会社ではなく組合が要件定義した、
効率アップ・収益アップするシステム



つばさメンタル (事故経費削減メンタル 測定クラウドサービス)

ドライバーのメンタル状態とデジタコ
データ等の連携で事故や危険運転を防止



BPOサービス (事務業務の請負)

事務業務・申請業務などを組合で
代行するサービス。

当組合の取り組み：経営支援



お仕事の紹介

ドライ・チルド・冷凍を中心に、お仕事の紹介をしています。



経営再生・ 資金繰り改善支援

当組合の経営改善ノウハウをもとに経営再生・資金繰り改善を行います。



事業継承支援

後継者問題にお悩みの経営者に、組合ならではの継承方法をご提案いたします。

ピックアップ

タイヤ交換事業

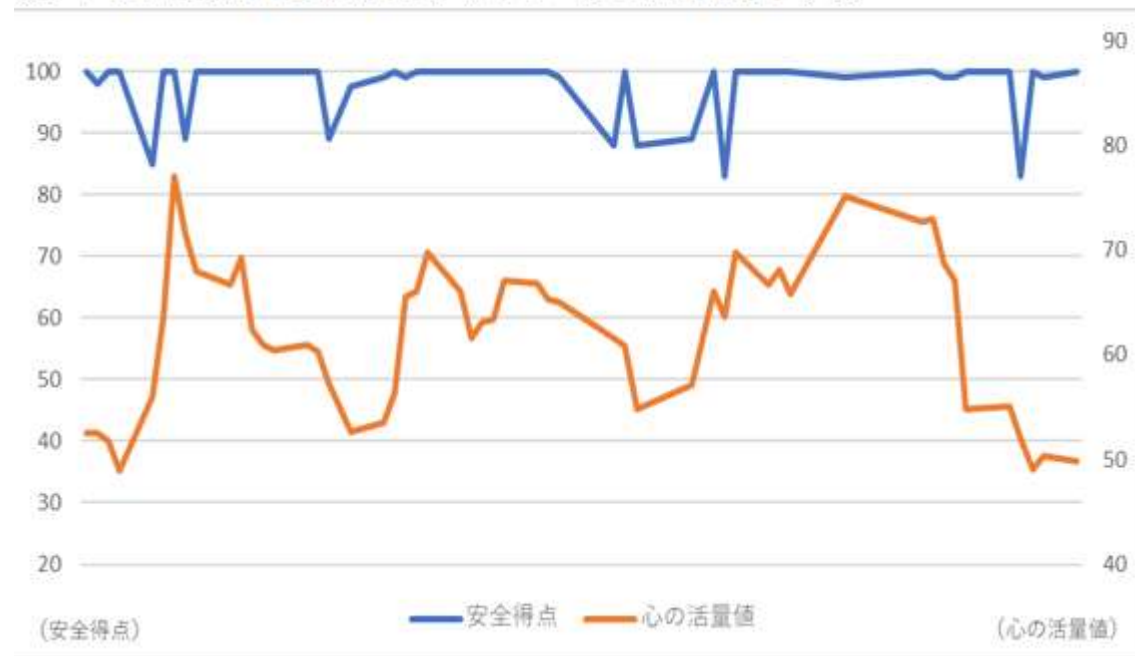
タイヤ交換・保管を行い、組合員の事業をサポートしている。



メンタルヘルス計測アプリと運転記録データを紐づけた安全運転推進・事故予防



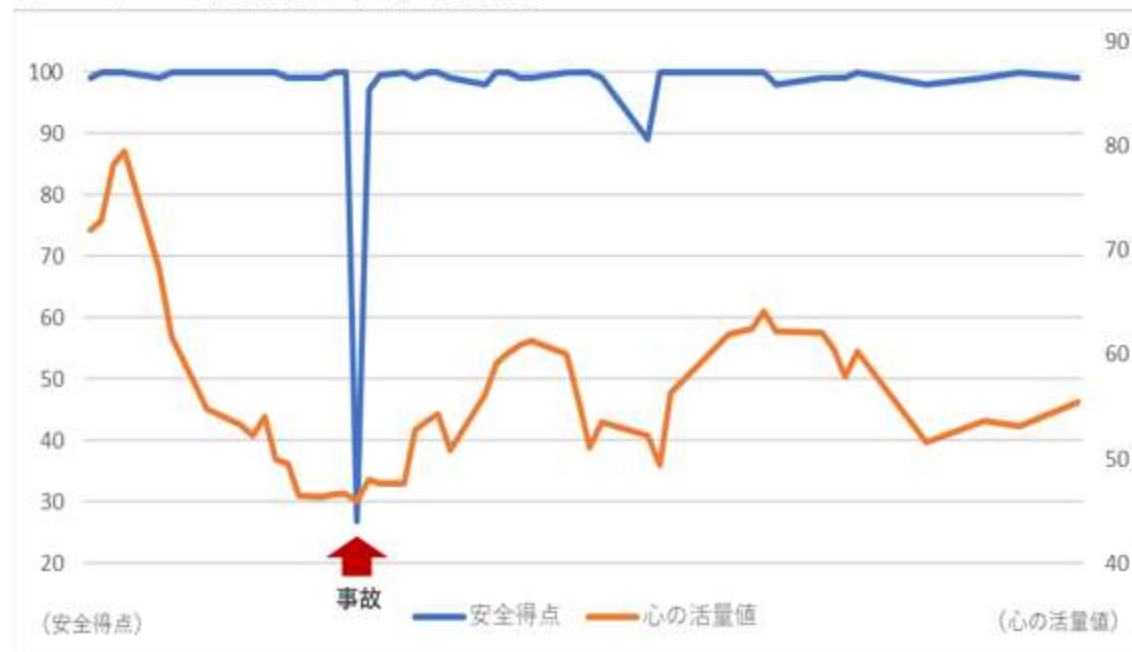
①メンタルが乱高下したあとに、デジタコの安全得点がる



②メンタルが徐々に落ちた後に遅刻する



③メンタルが落ちた後に事故が起きた。





- A⑦ 運転以外の作業部分の分離

作業プロセス	
倉庫・配送作業	
時間	仕分時間・入出荷時間 荷待ち時間・適正運転時間
生産性	庫内作業効率・時間当たり生産性 ・資源（車両）活用の効率向上
コスト	荷待ち労務費 仕分け・入出荷・配送コスト
品質	誤出荷 棚卸精度

運行状況を分析し、「人材派遣」を活用。

ドライバーの労働環境改善・効率化を支援する。

※当組合賛助会員によるサービス提供。

- A⑰ 物流システムや資機材の標準化



運行計画一覧

運行日: 2020/12/09 車両番号: 運転手名:

配達提携業者: プラント利

運行日	号車	車両番号	配達提携業者名
2020/12/09	7	508601	
2020/12/09	8	720400	
2020/12/09	2	380000	
2020/12/09	9	386700	

運行実績一覧

運行日: 2019/10/04 車両番号: 運転手名:

未登録車両 未登録従業員 未登録顧客 未登録商品 未登録トン数 全て

運行実績ID	運行日	車庫ID	車両番号	運転手名	出庫
30151	2019/10/04	345	928500		201
30152	2019/10/04	260	99999999	未登録従業員	201
30153	2019/10/04	260	99999999		201

オリジナルシステムの開発・運用 デジタコと連動し運行実績を 自動生成。



「ホワイト物流」
推進運動

トラック輸送の生産性の向上物流の効率化

運行管理

勤怠管理

点呼管理

車両管理

売上・原価管理

キャッシュフロー管理

デジタコ連動

アラート

令和2年4月28日
総合政策局物流政策課
総合政策局参事官(物流産業)室

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 期間中の交通量の抑制・平準化等の促進に向けて ～実証事業を選定～

国土交通省は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）期間中の交通量抑制・分散を目的に、共同輸配送、平準化等に向けた実証事業を9事業選定しました。

東京2020大会の開催を翌年に控え、世界各国から多くの大会関係者や観客が訪れる大会期間中は大会関係車両や観客の交通需要の影響により混雑の深刻化が懸念される中、大会運営と経済活動の両立を図るためには交通量の抑制や平準化等を促進する必要があります。

そのため、東京2020大会期間中の交通量抑制・分散を目的に、共同輸配送、平準化等の実証事業の公募を令和2年2月21日から令和2年3月27日までの間に行い、以下の9事業を選定しましたのでお知らせいたします。

国土交通省としては、本事業の成果の横展開等により、大会時の円滑な輸送の確保を図ってまいります。

代表事業者名	事業概要
コカ・コーラボトラーズジャパン㈱	河川輸送による輸送能力の確保
住商グローバル・ロジスティクス㈱	日中ルート配送から夜間ルート配送への転換
㈱souce	物流拠点の分散化によるルート及びコストの最適化
つばさトラック事業協同組合	運行管理表共有による効率化輸送
日本通運㈱	コンテナ仮置場（通運テホ）の活用
日本通運㈱	内航船による海上コンテナの習志野市拠点への輸送
日本フレートライナー㈱	京浜港と関東内陸部を結ぶ鉄道輸送
プラスオートメーション㈱	倉庫内仕分け作業におけるロボットの活用
ヤマト運輸㈱	顔認証システムを活用した配送効率向上

・A⑫ 混雑時を避けた配送

運送事業者間を跨いだルート統廃合・ 共同配送の実施

台数 46台 (-23台)
総拘束時間 30:35→28:35 (-2時間)
ドライバー数/日 6人→3人 (-3人)

- A① 物流の改善提案と協力・F①独自の取組

つばさトラック事業共同組合

ものづくり補助事業

目的

経済産業省（中小企業庁）の支援事業である
当組合の「支援プログラム」に参加し参加者
ごとに策定した計画を達成すること

※ものづくり補助金【ビジネスモデル構築型】とは
継続的に中小企業 のビジネスモデル構築・事業計画策定
を含む先駆的プログラムの立ち上げを支援する補助金。





① 運行分析・各種モニタリングの実施



② 共同運送、仕事の紹介等の検討



③ 上記の①②の効率化案をもとにした
実証実験の实地



④ 実証実験結果をもとにした計画の策定



⑤ 計画達成に向けた
「PDCAサイクルの管理」を実施

実施内容

国交省の実証事業等で実績のある
改善策をご提供します。



参加方法

ご準備いただくもの

参加者のご負担はデータ提供と月一回程度の会議出席のみ



分析に必要なデータ

ご提供いただける範囲での日報・点呼簿・デジタコデータ等



実績報告に必要なデータ

①売上高 ②営業利益 ③経常利益 ④給与支給総額 ⑤減価償却費 ⑥設備投資額

対象者

一都三県に事業所がある運送事業者様

(冷凍・冷蔵・チルド配送事業を行っている・デジタコ導入済みの方推奨)



参加費
無料

※参加に対して組合加盟は必要ございません。

○国交省から告示されている運賃料金表での発注。

運賃が同一化に近づけば物流事業者は競争力をつけるために努力を行う。荷主様も選びやすい。

○デジタル化（受領書、納品伝票当）

標準化やペーパーレス化ができれば生産性向上につながる。

○食品系（定休日の設定）

シフトの組みやすさ、コミュニケーションや安全教育の機会が増える。
人材不足への対策にもつながる。

運送業に明るい未来を
ご清聴
ありがとうございました。

